



### 「ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議」を採択

イスラエルによるガザ地区へのジェノサイドが続くなか、日本共産党市議団は議長に対し、「静岡市には平和都市宣言があり、これまで、ロシアのウクライナ侵略、ミャンマーの軍事政権などに対して非難決議を上げた市議会として、何らかの態度表明をすべきではないか」と投げかけ、これを受け議長が直ちに行動、11月議会初日に全会一致で決議が採択されました。

決議の主旨は、①いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃と非人道的行為は正当化できない②これ以上、人道危機が悪化しないよう、国際法に基づき事態の早期鎮静化と人道状況の改善を図ること、の2点です。

### PFASによる環境汚染等への迅速な対応求め、市長に緊急申し入れ

11月2日、日本共産党市議団は、清水区で発がん性物質が含まれるPFAS成分が高濃度で検出されたことを受け、市長に迅速な対応を求め以下の4点を申し入れました。

要請項目は、①三井ケマーズフロプロダクツにPFAS成分の在庫量と管理について、同原材料を使用した企業についても公表を求め、②水質調査を広域に広げ、同会社の調査結果を公表させること、③希望する全市民対象に健康診断、血液検査を行い、当該企業と関連企業の従業員と退職者に対しても同様とするよう指導すること、④水質調査や健康診断の結果を公表し、PFASに関する情報の市民周知を図ること、です。

市長は、「一番不安なのは井戸水。調査結果が分かり次第住民に説明したい。高濃度であれば調査範囲を拡大していく」と述べるにとどまり、健康診断や血液検査などについては現時点では行わず、「様子を見たい」としました。

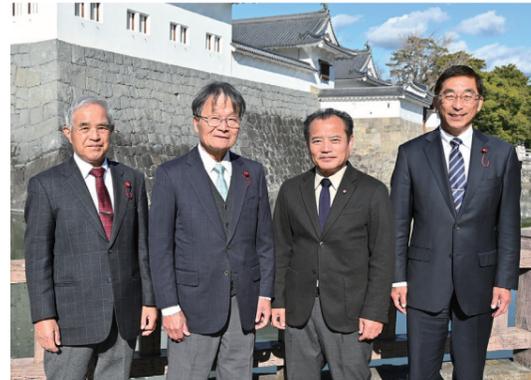


日本共産党静岡市議会議員団

# しずおか市政新報

2023年11月  
市議会報告

### くらし最優先の市政へ



ロシアのウクライナ侵略に続きイスラエルによるガザ地区への侵攻で、2023年は改めて平和の尊さを実感した年でした。

岸田内閣は敵基地攻撃能力の保有と5年間で43兆円の軍事費を提示する一方で、国民には大増税を押し付けようとしています。市民が、1円でも安い買い物をと苦勞しているとき、自民党は政治資金パーティーで億単位のウラ金を懐に入れ政治不信を増幅させています。

今年こそ国政の大改革を皆さんと一緒に実現したいと思っています。

日本共産党市議団は、引き続き市民のくらしと地方自治を守り発展させるため全力を尽くす決意です。

日本共産党静岡市議会議員団

### 市民のくらしを最優先し、「市民との『共創』、根拠と共感に基づく政策執行」(市長、所信表明)を24年度予算編成と行財政運営について市長に申し入れ

市議団は11月21日、難波市長に「2024年度予算編成と行財政運営についての申し入れ」(重点要望18、部局ごとの個別要望219)を提出し、市政に反映するよう要望しました。

冒頭、内田市議団長は、市政運営にあたって①静岡市自治基本条例に則ること②4次総の定住人口維持・回復目標への見直し③大型ハコモノ事業優先でなく市民生活を守る事業の拡充を求めました。

続いて、寺尾議員が、教職員の定数不足解消と、市長の公約でもある学校給食費無償化(公約は部分的)を求めました。さらに、市川議員は、国保料の引き下げと子どもの均等割減免の実現、高齢難聴者の補聴器補助を訴え、杉本議員からは市の責任でのバス路線の拡充や他都市で介護予防に役立っている敬老パス

### 意見書反対討論

台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)への加入に向けた支援を求める意見書に対する反対討論

杉本 護

反対の理由の第一は、CPTPPはTPPと本質的には異なるところはなく、多国籍企業の利益を最大化する一方で、国民のくらしや農業、医療などを破壊する貿易協定だからです。

第二は、TPPに含まれるISDS条項(投資家対国家紛争解決条項)により仲裁廷の判断が国の司法判断より優先されるなど、司法権をも蹂躪する問題があるからです。

第三は、日中両国関係の前進きの打開に大きく影響する問題だからです。「日本政府は、中華人民共和国政府が中国の唯一の合法政府であることを承認する」としているなかで、日本政府の台湾に対する態度は慎重でなければならぬ情勢であると考えます。

日本は、互恵・平等の経済関係を発展させるための貿易・投資のルールづくりをアジアのなかで進めていくべきであり、意見書に対する反対討論とします。

の復活を求めました。

これに対し難波市長は、「市はそんなにハコモノをやっていないのではないかと驚くような認識を示しました。また、教職員の多忙化は解消するとして、学校給食費の無償化は国がやるべきで市が全部やるのは違う」と述べました。国保料の引き下げには否定的な一方で補聴器補助は検討したいと前向きでした。また、公共交通の拡充は市の責任として乗り合いタクシーと基幹バスの連携を行いたいと答えました。



### 11月議会 主な認定・議案、発議等への態度

○賛成 ×反対

議案・請願・発議の内容 ※( )は共産党の反対理由など	審議結果	日本共産党	自民党	創生静岡	公明党	志政会	緑の党	街づくり研究会
議案第164号 令和5年度静岡市一般会計補正予算(第5号) (福祉トータルシステムプログラム更新はマイナンバー適用範囲の拡大)	可決	×	○	○	○	○	×	○
議案第176号 令和5年度静岡市一般会計補正予算(第6号) (市会議員の議員報酬引き上げがあるため)	可決	×	○	○	○	○	×	○
議案第188号 静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について(市会議員の議員報酬引き上げ改定であるため)	可決	×	○	○	○	○	×	○
議案第189号 静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	○
請願第5号 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	否決	○	×	×	×	×	○	×
請願第6号 国民健康保険料の引き下げを求める請願	否決	○	×	×	×	×	○	×
発議第10号 ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○
発議第11号 全国一律の学校給食無償化の早期実現を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
発議第12号 台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)への加入に向けた支援を求める意見書(TPPと基本は変わらず、主権を奪われ、国民のくらしを破壊する貿易協定。日中関係への悪い影響)	可決	×	○	○	○	○	×	○
発議第13号 有機フッ素化合物(PFAS)対策の推進を求める意見書	否決	○	×	△	×	×	○	×

議案等36件中32件に賛成 ※△は創生静岡のうち1人が賛成

日本共産党  
静岡市議会議員団

TEL: 054-254-2111 (内4541)  
FAX: 054-272-4695  
http://www.jcpss.jp/

しずおか市政新報第100号 2024年1月1日発行



清水区 内田りゅうすけ議員 駿河区 寺尾 昭議員 葵区 杉本まもる議員 葵区 市川 正議員

# 11月定例会市議会

## 代表質問



寺尾 昭議員

### 来年度予算編成方針を質す

アリーナはヤル気前面  
給食無償化は後ろ向き

来年度に向け、難波市長の手による初の予算編成作業が進められています。令和4年度末の市債残高は、地方交付税で措置する臨時財政対策債を除いて2452億円、市民一人あたり35万9千円です。今後、4次総の事業実施などで令和12年度末には3020億円に達する見込みです。加えて毎年67億円から80億円の大幅な財源不足が発生する見通しです。今後の対応について質しました。難波市長は、事業費の見直しや年度間の調整を図り投資的経費を適正に保つ、国県支出金などの財源確保に努める、交付税措置のない市債は取りやめると答弁しましたが、一方で大規模ハコモノ事業は推進との姿勢を明らかにしており、財源確保は大きな課題です。

アリーナ整備については、判断材料をそろえ、その必要性を市民に説明し、社会的合意・共感を得ていく旨答弁がありました。拙速を避け十分な検討と議論を行うよう重ねて求めました。

学校給食費無償化に向け質しました。無償化は難波市長の公約です。市長は、6月市議会で「子育て・教育環境の充実に向けた研究会」で検討する旨表明しています。市は、財政上の理由で市単独の実施は困難と国待ちの姿勢を改めて表明。全国では500に近い自治体を実施している状況も無視、公約にも背を向ける態度でした。

### PFAS市民の不安払しょくを

市長は、事業者から敷地内のPFORA残存量の分布状況など具体的な数値は示されておらず、事業者の情報開示は不十分と答弁しました。12月1日WHOの専門機関ARCCは、PFORAを従来の「発がんの疑いのある物質」から「発がん性がある」に認定した旨の表明をしました。市は、11月27日、市地元自治会、当該会社の三者で「三者連絡会」を設立したことを発表しました。しかし説明会是非公開、出席対象は自治会長のみというのでは、住民は置き去りです。理解が得られるとは思えません。

## 総括質問



杉本まもる議員

### ケースワーカーの担当保護世帯数、標準数80世帯の早期実現を

社会福祉法では、生活保護世帯を支援するケースワーカー一人当たりの担当は80世帯が標準と定められています。ところが本市が2021年度に受けた包括外部監査では、平均一人当たり96世帯を担当していると指摘を受けています。担当者からは、保護世帯の自立を促す本来の就労や通院の指導、相談などが十分にできないとの声があります。

当局の取り組みと現状を質したところ、「この間増員に努め、現在は平均してケースワーカー一人当たり85世帯を担当している」旨の答弁がありました。しかし、まだ標準には達しておらず、引き続きの増員を求めました。

### 国保料の子どもの均等割減免で子育て支援を

政令市でも福岡市と仙台市が子どもの均等割減免を行っています。国が「国保法77条を活用しての子どもの均等割減免はペナルティーになる」との考えを示すも、市の考えを質したところ、「国が適切でないとしている。交付金が減らされる」と従来の答弁を繰り返す、市の考えを示せませんでした。国と地方は対等であり、法の解釈は市も独自に考えるべきです。今後子育て世帯を支援するため子どもの均等割減免を求めていきます。

## 総括質問



内田りゅうすけ議員

### 会計年度任用職員制度について

会計年度任用職員は、職場によっては正規職員とほぼ同じ仕事を行っています。今年4月1日現在の職種ごとの配置状況はどうなっているのか、また、総務省通知では、常勤職員の給与が改定された場合における、会計年度任用職員の給与改定について常勤職員に準ずるよう自治体に求めているが、静岡市はどう対応するのか質しました。総務局長は、全体では4096人が任用され、その内訳は、一般事務1066人、保育教諭542人、給食調理員314人配置であり、総務省通知については、課題を含め来年度以降、職員団体と協議していくと答えることとなり、市としての考えを示しませんでした。

### PFAS（発がん性がある有機フッ素化合物）について

清水区三保にある工場（三井・ケマーズフロロプロダクツ）付近の井戸から国の暫定目標値を大きく上回る値のPFASが検出されていることから、質問しました。①三井・ケマーズと自治会、静岡市が三者連絡会を設立しているが、今後の会議日程、議題、会議等の公開についてはどうか②三井・ケマーズが情報公開に消極的なのは、国に明確な環境基準がないことが障害になっており、静岡市として、国に対し早急に環境基準を設けるよう求めるべきではないか、の2点です。これに対し、環境局長は、「会社と自治会が非公開を希望しているため、日程や議題は公表しない。環境基準については、国や他都市の動向を注視しながら、関係機関と情報共有を図りつつ、引き続き法規制に係る動向の把握に努める」と消極的な答弁に終始しました。このような姿勢では、市民の命と健康、暮らしは守れないと厳しく指摘しました。

## 補正予算、条例の一部改正への反対討論

内田りゅうすけ

日本共産党市会議員団を代表して、只今議題となっています。議案第164号令和5年度静岡市一般会計補正予算（第5号）、議案第176号令和5年度静岡市一般会計補正予算（第6号）、議案第188号静岡市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について反対の討論を行います。

最初に、議案164号中、福祉トータルシステムプログラムの更新事業についてであります。令和6年4月1日に施行される難病患者及び小児慢性特定疾病児童等に対する登録証の発効、登録者情報とマイナンバーとの連携への対応となっています。この事業の関連法案は、昨年12月「障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案」として関連5法の一部改正を束ねた法案として国会に提出されたものです。

わが党は、参院厚生委員会で、難病・小児慢性疾病対策には、医療費の患者負担など課題が残っており、6月に5640人分の個人情報流出事件が起きた国立の研究所に、データベースを委託してきた問題点を指摘しました。政府は、閣議決定を根拠に、登録証のマイナンバー連携を関係審議会に諮ることなく決定、乱暴な法案審議を進めてきました。また、12日にマイナンバー情報総点検の結果判明したトラブルの全体像を明らかにしました。それによりまずと、1万5907件のひも付けの誤りが判明。これとは別に、氏名や住所などが一致しないデータが約139万件も判明したことが明らかにされています。これらの問題が完全解決されないなかでの、マイナンバーの適用範囲拡大は、慎重に対応すべきであり反対であります。

議案第176号、議案第188号は人事委員会の勧告に基づく一般職員の賃金改定に合わせ市議会議員の報酬を改定する内容です。しかし議員の報酬見直しについては、特別報酬等審議会でも慎重に審議することが筋であり、本来の趣旨から逸脱するものであり賛同できません。以上を指摘し、反対討論とします。

## 賛成討論



市川 正議員



### 国民健康保険料の引き下げを求める請願

国保の所得に対する負担割合は協会けんぽのおよそ2倍と高いことからその引き下げが必要と求められています。厚労省は2022年度から、就学前の子どものみに限った均等割の50%を軽減しましたが、まだ負担感の解消には程遠いものです。子どもに係る均等割全額免除に必要な金額を厚生委員会で確認したところ、小学生以下なら2億400万円、中学生以下2億6800万円、高校生以下下だと3億3500万円が必要とのことでした。静岡市の令和4年度の国保会計決算によれば繰越金約13億円、基金残高は34億円、合計47億円の活用可能な金額があります。高校生までの均等割り減免は十分可能であり、議員各位に請願への賛同を求めました。

### すべての子どもたちに

### ゆきとどいた教育を求める請願

ウクライナやガザ地区で戦闘が続くなかで、平和のうちに暮らす権利、自由に学ぶ権利が保障されることこそが自治体や学校の大切な役割だとして討論しました。全教調査で「授業を準備する時間が足りない」「子どもと接する時間がない」など長時間で過密な教員の勤務実態が出されています。負担を改善し、ゆきとどいた教育の実現を保障するためにも教職員の増員が必要です。また、ジェンダー平等の観点から、学校トイレに生理用品を常備し、校内全トイレの洋式化と便器を増設すること、特別教室や体育館へのエアコン設置など教育環境、施設を整えるのも喫緊の課題だと賛成討論しました。